

**この預金は、外貨定期預金に為替特約が付加された仕組預金です。
円貨定期預金とは異なり、また、元本割れすることがあります。**

1 商品等の内容	
金融商品の名称・種類	<ひろぎん>円高リスク低減型外貨定期預金（募集形式）「ハイグレード」
販売会社	株式会社 広島銀行
金融商品の目的・機能	<ul style="list-style-type: none"> 円貨の転換に関する為替特約を付加することで、為替変動リスクを一定範囲内で回避しつつ相対的に通常の円貨定期預金よりも高い利回りを目指す商品です。 お申込代金は円貨ですが、為替相場の動向により、満期日に元本とその利息を円貨又は外貨で受取いただきます。 円貨での受取となった場合、円安メリットを享受できません。また、外貨での受取となった場合、円貨ベースでは元本割れとなるリスクがあります。 <p>満期日に損失が生じる場合について 為替相場の変動により、外貨での受取となった場合、お受取の外貨元利金を円貨換算すると、当初外貨預金作成時の払い込み円貨額を下回る（円貨ベースで元本割れとなる）リスクがあります。 ※リスクの詳細は、「2.リスクと運用実績」をご確認ください。</p>
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	<p>この預金は、以下のご意向があるお客さまを念頭に組成しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 短期間の取引で通常の円貨定期預金よりも高い利回りを目指すお客さま 通常の円貨定期預金と比較して相対的に高い利回りを得るため、満期金が為替レートの変動等に影響されるリスクを許容できるお客さま 為替レートが一定の水準を超える円高にはならないとの見通しをお持ちのお客さま 為替変動による元本割れリスクを許容できる余裕資産を十分に保有されているお客さま <p>※為替変動による元本割れリスク（この預金の為替相場の変動による影響）の詳細については、「2.リスクと運用実績」をご確認ください。</p> <p>なお、この預金は、外貨定期預金にオプション等を組込んだ複雑な商品のため、投資経験や知識が十分ではない方に適した商品とは言えません。また、為替レートが円安になるとの見通しをお持ちで、為替差益を享受されたいお客さまには不向きの商品です。長期の安定的な資産形成を目的とするお客さまは、この預金が内包するリスクやリターンがご自身の投資方針に合致しているかの十分な検討が必要です。</p> <p>営業員の説明をよくお聞きいただき、商品性やリスクについてご理解の上でご検討ください。</p>
パッケージ化の有無	この預金は外貨定期預金と為替特約を組み合わせた商品です。為替特約を個別の金融商品として購入することはできません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

以下のようなご質問があれば、お問い合わせください。

- ① あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
- ② この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。

2 リスクと運用実績 (この預金は、元本割れリスクがあります)

損失が生じるリスクの内容

【預金保険】

- この預金は預金保険の対象外です。なお、円貨受取となった場合は、預金保険の対象となり、他の預金等と合算して元本 1,000 万円まで保護されます。

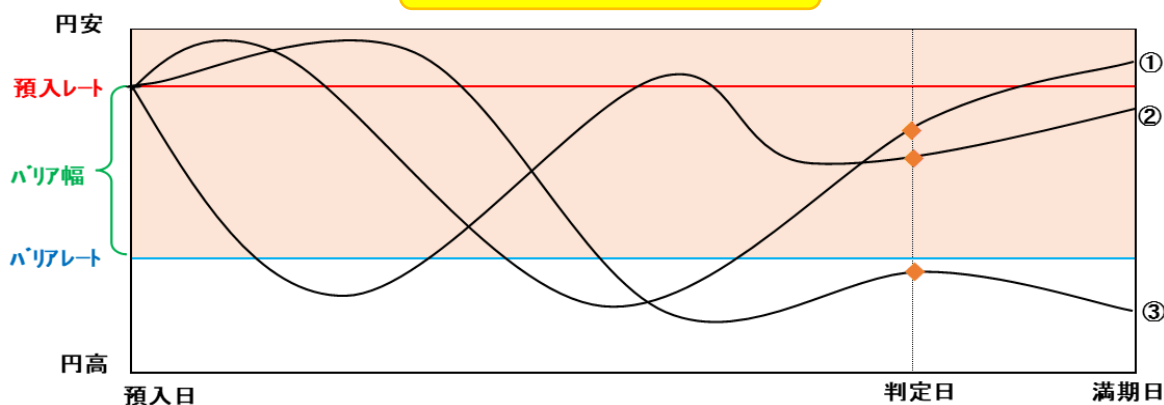
【為替相場の変動による影響】

- この預金は、為替相場の変動による影響を受けます。
- 判定日（満期日 2 営業日前）の「市場実勢為替レート」がお申込時に設定した「バリアレート」より円安の場合、「預入レート」で円貨に転換されます。「預入レート」より円安の場合、その時点の市場実勢相場で円貨に転換する場合と比較して、不利な条件で円貨に転換されることとなります。

「バリアレート」より円高の場合、元本とその利息が外貨受取となります。外貨受取の場合、満期日時点において円換算した金額は、元本を下回る可能性が高いと考えられます。

「市場実勢為替レート」、「バリアレート」および「預入レート」につきましては、お預け入れまでにお渡しする契約締結前交付書面等に基づき説明させていただきます。

運用イメージ



ケース	満期時受取方法	
① または ②	円貨受取	円貨での元本確保(円貨元本+利息)となります。 ①のケースの場合、為替差益は発生しません。 ②のケースの場合、為替差損(円貨での元本割れ)を回避できます。
③	外貨受取	外貨での元本確保(外貨元本+利息)となります。 *円貨換算すると元本割れの状態となります。

〔参考〕
想定最大損失額

外貨受取となり、満期時に外貨から円貨に転換することを想定します。

〔米ドル〕

2015年4月1日から2025年3月31日までの10年間の為替相場をもとに想定される最大損失額は約15%となります。(前提を上回る市場変化が生じた場合等には、想定損失額を超える損失が発生する可能性があります)

〔豪ドル〕

2015年4月1日から2025年3月31日までの10年間の為替相場をもとに想定される最大損失額は約16%となります。(前提を上回る市場変化が生じた場合等には、想定損失額を超える損失が発生する可能性があります)

※その他、中途解約時の想定損失額も含め、詳しくは別途お渡しする説明資料等に基づき説明させていただきます。

2020年4月1日から2026年2月28日までの間に組成したこの預金の判定結果は以下のとおりです。

〔米ドル〕

年度	総募集回数	円貨受取回数	外貨受取回数	外貨受取割合
2020	33回	33回	0回	0.0%
2021	24回	24回	0回	0.0%
2022	23回	21回	2回	8.7%
2023	12回	12回	0回	0.0%
2024	12回	9回	3回	25.0%
2025	8回	8回	0回	0.0%

〔豪ドル〕

年度	総募集回数	円貨受取回数	外貨受取回数	外貨受取割合
2020	24回	24回	0回	0.0%
2021	24回	24回	0回	0.0%
2022	23回	23回	0回	0.0%
2023	12回	12回	0回	0.0%
2024	12回	10回	2回	16.7%
2025	8回	8回	0回	0.0%

※2025度は2025年4月～2026年2月募集分（第492回～第499回募集分）の判定結果を反映しています。

〔参考〕
過去5年間の判定結果
(外貨受取回数)

2009年1月から2024年12月までの間に組成したハイグレード3ヵ月物を対象として、以下の前提に基づきリスク・リターンを算出しています。

リターンは、各募集回の年率換算したトータルリターン（利息の合計額と元本損益を合算した値により算出）の平均値とし、リスクはトータルリターンのばらつき（標準偏差）とする。外貨受取となった場合は、満期日の為替レートで円換算する。

期間	米ドル		豪ドル	
	リスク	リターン	リスク	リターン
16年間	9.42%	-1.13%	14.24%	-1.71%
10年間	9.19%	-1.13%	12.06%	-1.18%
2019年	5.74%	-0.70%	17.03%	-2.34%
2020年	0.34%	0.88%	20.77%	-6.11%
2021年	0.10%	0.92%	0.08%	0.97%
2022年	15.19%	-2.82%	0.43%	1.63%
2023年	0.13%	2.46%	0.13%	2.46%
2024年	17.81%	-5.01%	16.53%	-2.31%

〔参考〕
過去16年間のリスク・リターンの状況

※ 損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面の「期日前解約時のお取り扱い」「為替変動リスク」に記載しています。

以下のようなご質問があれば、お問い合わせください。

- ③ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- ④ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。
- ⑤ 利回りと損失リスクについて、いくつか例を踏まえて説明してほしい。
- ⑥ リスク・リターンの状況について説明してほしい。

3 費用等（預入時に、預入金額とは別にお支払いいただく費用はございません）

費用等について	<p>円貨を外貨に替えてお預けいただく際（預入時）は、TTSレート（円貨から外貨に替えるレート）を適用します。TTSレートには、公表仲値との差（例えば、米ドルであれば1米ドルあたり1円、豪ドルであれば1豪ドルあたり2円）が販売・管理に関する役務の対価相当額として含まれています。</p> <p>また、この預金の組成から販売に至る過程においては、販売・管理に関する役務の対価相当額のほかに、為替特約の付加に係る市場取引関係費用が発生します。</p> <p>2026年2月～3月募集分（第499回～第500回募集分）の費用（平均）は以下のとおりです。</p> <p>〔米ドル〕</p> <p>お客さまが負担する費用</p> <table border="1" data-bbox="571 591 1235 667"> <tr> <td>販売・管理手数料</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>市場取引関係費用</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>当行が負担する費用</p> <table border="1" data-bbox="571 703 1235 779"> <tr> <td>販売・管理手数料</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>市場取引関係費用</td> <td>0.3%</td> </tr> </table> <p>〔豪ドル〕</p> <p>お客さまが負担する費用</p> <table border="1" data-bbox="571 860 1235 936"> <tr> <td>販売・管理手数料</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>市場取引関係費用</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>当行が負担する費用</p> <table border="1" data-bbox="571 972 1273 1048"> <tr> <td>販売・管理手数料</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>市場取引関係費用</td> <td>▲0.06%</td> </tr> </table>	販売・管理手数料	0.7%	市場取引関係費用	—	販売・管理手数料	—	市場取引関係費用	0.3%	販売・管理手数料	0.9%	市場取引関係費用	—	販売・管理手数料	—	市場取引関係費用	▲0.06%
販売・管理手数料	0.7%																
市場取引関係費用	—																
販売・管理手数料	—																
市場取引関係費用	0.3%																
販売・管理手数料	0.9%																
市場取引関係費用	—																
販売・管理手数料	—																
市場取引関係費用	▲0.06%																
費用等について （続き）	<p>満期時に外貨での受取となり、受取った外貨を円貨にする場合は、TTBレート（外貨から円貨に替えるレート）を適用します。TTBレートには、公表仲値との差（例えば、米ドルであれば1米ドルあたり1円、豪ドルであれば1豪ドルあたり2円）が販売・管理に関する役務の対価相当額として含まれています。</p>																

以下のようなご質問があれば、お問い合わせください。

- ⑦ 時価や費用がよりわかりやすい類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。
- ⑧ 販売・管理に関する役務の対価相当額のほかに、仕組預金の組成に要するコストにはどのようなものがあるのか。

4 換金・解約の条件（この預金を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

満期日前の解約は原則としてできません。当行がやむを得ず満期日前解約に応じる場合は、当行所定の損害金をお支払いいただきます。詳細は契約締結前交付書面の「期日前解約時のお取り扱い」に記載しています。

以下のようなご質問があれば、お問い合わせください。

- ⑨ 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5 当行の利益とお客さまの利益が反する可能性

当行では、営業員の業績評価において、特定の商品の販売額や手数料金額を目標としておりません。

※利益相反の内容とその対処方針については、「お客さま本位の業務運営の実践に向けた取組方針」および「利益相反管理方針」をご参照ください。

ひろぎんグループの「お客さま本位の業務運営の実践に向けた取組方針」

<https://www.hirogin-hd.co.jp/fiduciary-duty/index.html>

ひろぎんグループの「利益相反管理方針」

<https://www.hirogin-hd.co.jp/confilct/index.html>

以下のようなご質問があれば、お問い合わせください。

⑩ あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6 租税の概要（NISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください）

利息	〔個人のお客さま〕（源泉分離課税） ・ 利息額の 20.315%が源泉徴収されます。 〔法人のお客さま〕（総合課税） ・ 利息額の 15.315%が源泉徴収されます。
マル優	対象外です。

外貨受取となり、外貨から円貨に転換した場合、為替差益または為替差損が発生します。

為替差益	〔個人のお客さま〕雑所得として確定申告による総合課税の対象となります。 〔法人のお客さま〕総合課税
為替差損	〔個人のお客さま〕他の黒字の雑所得から控除できます。 〔法人のお客さま〕総合課税

※詳細は契約締結前交付書面に記載しています。

※この預金は、NISA、iDeCoの対象外です。

なお、この預金の投資家に対する課税上の取扱いについて、詳しくは税理士等の専門家にお問合わせください。

契約締結に当たっての注意事項等をまとめた「契約締結前交付書面」については、書面で手交いたします。